

「商店街PLUS事業」が地方創生の「特徴的な取組事例」として認定・表彰 ～ 内閣官房「まち・ひと・しごと創生本部」のモニタリング調査結果に掲載 ～

大阪シティ信用金庫（本店 大阪市、理事長 河村正雄）の「大阪発！全国の信金がつなぐ商店街活性化事業」が、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部が実施した「地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結果」において、地方創生に対する功績が特に顕著であったとして、1月12日に山本幸三 内閣府特命担当大臣（地方創生担当）より表彰を受けました。

これは、内閣官房が地方銀行や信用金庫、生命保険会社などから寄せられた1,283事例の中から、当金庫の取り組みを含む34事例を「特徴的な取組事例」として認定、表彰したもので、本表彰制度は今年度新たに設けられました。数ある地方創生への取り組みの中で本受賞は地域金融機関にとって大変意義深いものです。

なお、近畿地区の信用金庫では、当金庫のほかに京都中央・枚方・但陽信用金庫が認定、表彰されており、当金庫については、昨年度に続き2度目の認定となります。

当金庫は、今後とも地元商店街の活性化等を通じて、地方創生に積極的に取り組んでまいります。

記

1. 認定・表彰された事例

(1) 事業名

「大阪発！全国の信金がつなぐ商店街活性化事業」（別添）

(2) 事業の概要

- ・地域の活性化を支援するため「シティ信金商店街PLUS事業」として、全国地方公共団体の大阪事務所と連携し、地元商店街の空き店舗を活用して、全国各地の特産品の販売や歴史・文化・観光情報を発信する事業をコーディネートしている。
- ・平成26年12月に、信金中央金庫とも連携し、各地の信用金庫取引先事業者までネットワークを拡大した。
- ・平成23年総務省簡易経済波及効果の計算式により、平成22年10月～28年9月の経済効果は約13億円と試算された。

2. 掲載された資料

「地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結果（28年度）」
～地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」～



表彰を受ける河村理事長(左)



表彰式に出席した河村理事長(右から3人目)

以上